

<b>1. 基本情報</b>						
事務事業番号	01772	事務事業名	市政功労者表彰事務	担当部	総務部	
政策名	005	きょうどう（市民とつくる協働と連携のまちづくり）		担当課	秘書広報課	
施策名	001	市民参画でつながる地域社会の形成		担当課長	富永 博幸	
基本事業名	001	市民活動の支援と協働の推進		グループ	市政街進・秘書グループ	
予算科目	会計 一般会計	事業期間	単年度のみ 単年度繰返（開始年度 平成19年度 ~） 期間限定複数年度（ ~ ）			
目	款 02 総務費	根拠法令・条等	霧島市民表彰に関する規則、霧島市民表彰実施要綱			
	項 01 総務管理費	関連計画	特になし			
	目 01 一般管理費					
評価区分	標準評価	評価対象	1次評価			

**2. 事務事業の概要・目的・指標<Do>**

**(1) 事務事業の概要**（具体的なやり方、手順、詳細を記述）  
 本市の行政、教育、文化、スポーツ、保健福祉、産業経済、社会活動及びその他の公益の事業に関して、著しい功績のあった個人又は団体を表彰し、その功績をたたえる。その功績を広報誌やホームページを通じて、広く市民に周知することにより、市民のまちづくりへの意識の醸成を図る。  
 業務手順（対象者の推薦依頼、対象者の選考、案内関係事務、表彰状等作成、会場準備、本番）

活動指標（事務事業の活動量）	単位	平成30年度（実績）	平成31年度（見込）	令和2年度（見込）	令和3年度（見込）
ア 表彰式開催回数	回	1	1	1	1
イ					
ウ					

**(2) 事務事業の目的**

対象（誰、何を対象にしているのか）	対象指標（左記対象の大きさを表す指標）	単位	平成30年度（実績）	平成31年度（見込）	令和2年度（見込）	令和3年度（見込）
ア 市政功労者	対象者数	人・団体	173	100	147	100
イ						
ウ						

  

意図（対象をどうしたいのか）	成果指標（左記意図の達成度を表す指標）	単位	平成30年度（実績）	平成31年度（目標）	令和2年度（目標）	令和3年度（目標）
ア 表彰される	のべ被表彰者数（平成19年度からの合計）	人・団体	1,674	1,774	1,821	1,874
イ						
ウ						

**(3) 総合計画との関係**

**基本事業の目的、取組方針（総合計画より）**  
 「道義高揚・豊かな心推進大会」、「新春市民のつどい」など道義高揚に関するイベント内容の充実や市民総参加による「ふれあいボランティア」等の推進により、地域社会を形成する市民意識の醸成を図ります。  
 また、地区自治公民館・自治会が実施する地域活動及び市民団体（ボランティア団体、NPO等）が実施する公益的な活動に対する支援を行うとともに、連携・協働体制の強化を図り、市民参画によるまちづくりを推進します。

**3. 前年度の評価表に記載した課題**

平成31年度の改善改革の内容（取り組むべき課題）  
 昨年度は、表彰基準や表彰式の実施方法など制度の一部見直しを行った。今年度は、見直し後の制度の検討を行いながら、表彰基準などについて更なる見直しの余地がないか検討する。また、関係団体や学校に対して、制度の更なる周知徹底を図り、功績部門やスポーツ以外の芸術・文化の成績優秀者など、新たな候補者の掘り起こしを行うとともに、広報グループと連携して、市民へのまちづくりの意識の醸成をはかるための、より効果的な広報のあり方についても検討する。

**4. 事業費の推移**

事業費	単位	30年度決算	31年度		2年度当初予算	3年度計画
			当初予算	決算		
国庫支出金	千円	0	0	0	0	0
県支出金	千円	0	0	0	0	0
地方債	千円	0	0	0	0	0
その他	千円	0	0	0	0	0
一般財源	千円	848	714	536	500	500
事業費	千円	848	714	536	500	500

**5. 平成31年度の実績及び成果**

(1) 平成31年度の実績（取組） <取組内容を数値等により具体的に記載>	(2) 平成31年度の実績（取組）による成果を記載
功績部門（4名）、永年勤続部門（25名）、成績優秀部門（118名）、特別表彰（0名）、感謝状（0名） 計147名	本市の市制施行を記念し、地方自治、教育文化スポーツ等の様々な分野で功績のあった市民を表彰し、その功績をたたえた。その表彰式を平成30年度から「健康福祉まつり」、「道義高揚・豊かな心推進大会」（隔年で「安心安全まちづくり大会」）と合同で開催することで、当該行事へより多くの市民の参加を促し、また、自治公民館長等関係する方々の負担軽減を図った。表彰式後には、各表彰について、広報誌やホームページを通じて、広く市民に周知することにより、市民のまちづくりへの意識の醸成を図った。

事務事業 番号	01772	事務 事業名	市政功労者表彰事務	担当部	総務部
				担当課	秘書広報課

6. 振り返り <SEE (check) >		
A 目的 妥当性	この事業の目的は、基本事業の目的、取組方針に結びついていますか？	・この事業をなぜ市が行わなければならないですか？ ・税金を投入して達成する目的ですか？
	結びついている	市が実施すべき事業又は実施しなければならない事業である
	間接的に結びついている	市が実施することは妥当である
	結びついていない	見直す必要がある
B 有効性	成果が向上する余地（可能性）はありませんか？	廃止・休止の影響はありませんか？
	向上する余地はかなりある	影響がある
	向上する余地はある程度ある	影響はある程度ある
	向上する余地はほとんどない	影響はほとんどない
C 効率性	・事務事業の手段（やり方）を工夫することで、事業費を削減できませんか？ ・補助金など、交付先に働きかけて、市の負担を削減できませんか？	・事務事業の手段（やり方）を工夫することで、人件費（延べ業務時間）を削減できませんか？ ・職員以外の対応や委託により人件費を削減できませんか？
	削減できない	削減できない
	削減する余地はある程度ある	削減する余地はある程度ある
	削減できる	削減できる
D 公平性	事務事業の内容が一部の受益者に偏っていませんか？ また、受益者負担の公平性が確保されていますか？	
	公平・公正である	
	見直す必要がある	
総合評価判定基準		総合評価
A:継続して取り組むことが適当（やり方改善含む。） B:事業規模・内容・実施主体の見直しの検討 C:事業の統合、休・廃止の検討		B
		理由 永年勤続表彰の被表彰者に他表彰との重複が見受けられたり、実際、表彰に値する職か検討の余地があることと、また、成績優秀表彰については、スポーツ部門への被表彰者の偏りが顕著であることから見直しの検討を行う。

7. 1次評価結果 <PLAN (Action - Plan) > (組織決定)		【参考】前年度の改革改善の方向性 << 継続・やり方改善 >>			
(1) 今後の事務事業の改革改善の方向性	の事業 方向性 (成果)	拡充			
	維持			レ	
	縮小				
	休廃止（統合含む）				
		皆減	縮小	維持	拡大
コスト投入（予算）の方向性					
(2) 令和2年度の改革改善の内容（取り組むべき課題）	永年勤続表彰の被表彰者に他表彰との重複が見受けられたり、また、成績優秀表彰については、文化部門の推薦が少ない現状や、スポーツ部門への被表彰者の偏りが顕著であることから表彰基準等について見直しの検討を行う。				
(3) 令和3年度の方向性（具体的な取組）	令和2年度の検討結果を踏まえて市民表彰を行う。このことにより市民のまちづくりの意識の醸成を図る。				

8. 2次評価結果（担当部長評価）		評価者	職・氏名
(1) 今後の事務事業の改革改善の方向性	の事業 方向性 (成果)	拡充	
	維持		
	縮小		
	休廃止（統合含む）		
		皆減	縮小 維持 拡大
コスト投入（予算）の方向性			
(2) 総評			



<b>1. 基本情報</b>						
事務事業番号	01775	事務事業名	秘書事務	担当部	総務部	
政策名	006	しんらい(信頼される行政経営によるまちづくり)		担当課	秘書広報課	
施策名	001	市民の視点に立った行政サービスの提供		グループ	市政街進・秘書グループ	
基本事業名	001	効率的で適応力に富んだ行政運営と市民サービスの提供		内線番号	1212	
予算科目目	会計	一般会計		事業期間	単年度のみ	
	款	02	総務費		単年度繰返(開始年度 平成17年度 ~ )	
	項	01	総務管理費		期間限定複数年度( ~ )	
目	目	01	一般管理費	根拠法令・条約等	特になし	
評価区分	標準評価	評価対象	1次評価	関連計画	特になし	

**2. 事務事業の概要・目的・指標<Do>**

**(1) 事務事業の概要** (具体的なやり方、手順、詳細を記述)  
 市長・副市長の秘書業務(公務日程管理、公務に伴う資料作成、来客対応、公務関連情報の収集と市政の情報発信等)  
 (報償費)来客時や出張時に渡すお土産等、各種行事の際の市長賞  
 (旅費)市長・副市長の会議等出席による旅費  
 (需用費)新聞代、来客用お茶代、市長・副市長の名刺印刷代  
 (役務費)電話料、切手・はがき代、新聞広告代  
 (委託料)懸垂幕作成委託  
 (使用料及び賃借料)タクシー利用料、駐車場・有料道路利用料  
 (負担金補助及び交付金)各種会議出席負担金、各種協議会分担金・会費

活動指標(事務事業の活動量)	単位	平成30年度(実績)	平成31年度(見込)	令和2年度(見込)	令和3年度(見込)
ア 旅費が発生した出張件数	件	43	45	36	45
イ 旅費が発生した出張に随行した件数	件	22	25	20	25
ウ 市長賞の交付及び懸垂幕の作成件数	件	44	37	45	45

**(2) 事務事業の目的**

対象(誰、何を対象にしているのか)	対象指標(左記対象の大きさを表す指標)	単位	平成30年度(実績)	平成31年度(見込)	令和2年度(見込)	令和3年度(見込)
ア 市長、副市長	人数	人	3	3	3	3
イ						
ウ						
意図(対象をどうしたいのか)	成果指標(左記意図の達成度を表す指標)	単位	平成30年度(実績)	平成31年度(目標)	令和2年度(目標)	令和3年度(目標)
ア 公務が円滑に行える	市長・副市長の公務に支障があった件数	件	0	0	0	0
イ						
ウ						

**(3) 総合計画との関係**

**基本事業の目的、取組方針(総合計画より)**  
 行政評価を活用し、確実に事務事業を振り返り、問題点・課題を洗い出し、必要とされる見直しや改善を行う、成果重視型の行政運営を推進します。  
 また、業務最適化の観点から、業務の必要性の検討や民間活力の導入等を行うとともに、必要とされる組織機構や職員配置の見直しを行います。  
 さらに、行政手続きの簡素化などによる利便性の向上や受付業務における接遇向上に努め、市民から信頼される窓口サービスを提供します。

**3. 前年度の評価表に記載した課題**

平成31年度の改善改革の内容(取り組むべき課題)  
 航空機を使用した公務出張の際、ホテルバックや割引航空券を利用するなどの削減に努めているが、急な公務日程の変更により、変更手数料がかかる場合がある。今後は、急な変更を避け、変更手数料が削減できるような航空券を利用できるように予約を工夫する。また、公務日程の管理については、システム化したこと外の日程調整に係る作成にかかる時間が短縮でき、システム外の日程調整に係る情報や資料の提供体制づくり、システム登録情報の関連業務への活用などをグループ内で検討する。

**4. 事業費の推移**

事業費	単位	30年度	31年度		2年度	3年度
		決算	当初予算	決算	当初予算	計画
国庫支出金	千円	0	0	0	0	0
県支出金	千円	0	0	0	0	0
地方債	千円	0	0	0	0	0
その他	千円	0	0	0	0	0
一般財源	千円	6,202	6,932	4,299	6,690	6,690
事業費	千円	6,202	6,932	4,299	6,690	6,690

**5. 平成31年度の実績及び成果**

(1) 平成31年度の実績(取組) <取組内容を数値等により具体的に記載>	(2) 平成31年度の成果 <左記の実績(取組)による成果を記載>
【報償費】 243,857円 【旅費】 2,582,620円 【需用費】 135,987円(消耗品費、食糧費、印刷製本費) 【役務費】 240,424円(通信運搬費、広告費、手数料) 【委託料】 383,360円 【使用料及び賃借料】 118,160円 【負担金補助及び交付金】 594,250円 合計 4,298,658円	市長、副市長の公務を円滑に行うことができた。

事務事業 番号	01775	事務 事業名	秘書事務	担当部	総務部
				担当課	秘書広報課

**6. 振返り <SEE (check) >**

A 目的 妥当 性	この事業の目的は、基本事業の目的、取組方針に結びついていますか？	・この事業をなぜ市が行わなければならないですか？ ・税金を投入して達成する目的ですか？
	結びついている	市が実施すべき事業又は実施しなければならない事業である
	間接的に結びついている	市が実施することは妥当である
	結びついていない	見直す必要がある
B 有効 性	成果が向上する余地（可能性）はありませんか？	廃止・休止の影響はありませんか？
	向上する余地はかなりある	影響がある
	向上する余地はある程度ある	影響はある程度ある
	向上する余地はほとんどない	影響はほとんどない
C 効率 性	・事務事業の手段（やり方）を工夫することで、事業費を削減できませんか？ ・補助金など、交付先に働きかけて、市の負担を削減できませんか？	・事務事業の手段（やり方）を工夫することで、人件費（延べ業務時間）を削減できませんか？ ・職員以外の対応や委託により人件費を削減できませんか？
	削減できない	削減できない
	削減する余地はある程度ある	削減する余地はある程度ある
	削減できる	削減できる
D 公平 性	事務事業の内容が一部の受益者に偏っていませんか？ また、受益者負担の公平性が確保されていますか？	
	公平・公正である	
	見直す必要がある	

総合評価判定基準	総合評価	理由
A:継続して取り組むことが適当（やり方改善含む。） B:事業規模・内容・実施主体の見直しの検討 C:事業の統合、休・廃止の検討	<b>A</b>	市政の推進や公益の増進を図るためには、市民の代表として行う市長や副市長の公務が円滑に行うことが重要であることから、市が本事務事業を行うことは妥当である。

**7. 1次評価結果 <PLAN (Action - Plan) > (組織決定)** 【参考】前年度の改革改善の方向性  
<< 継続・やり方改善 >>

(1) 今後の事務事業の改革改善の方向性	の事業 方向性 (成果)	拡 充					
		維 持			レ		
		縮 小					
		休廃止（統合含む）					
			皆 減	縮 小	維 持	拡 大	
コスト投入（予算）の方向性							
(2) 令和 2年度の改革改善の内容 (取り組むべき課題)	航空機を使用した公務出張の際、ホテルパックや割引航空券を利用するなど予算削減に努めているが、急な公務日程の変更により、変更手数料がかかる場合がある。今後は、できる限り変更することがないように日程の管理と、より安価な航空券を利用できるように予約を工夫する。 公務日程の管理については、システム化したことで作業が簡略化され、作成にかかる時間が短縮できた。今後はシステム外の日程調整に係る情報や資料の提供体制づくり、システム登録情報の関連業務への活用などをグループ内で検討する。						
(3) 令和 3年度の方向性 (具体的な取組)	令和2年度についても、市長・副市長の公務を円滑に行うため、正確な日程調整を行うとともに、効率的に公務を行えるように公務日程を工夫し、無駄の無い予算執行を行う。						

**8. 2次評価結果 (担当部長評価)**

(1) 今後の事務事業の改革改善の方向性	の事業 方向性 (成果)	拡 充					
		維 持					
		縮 小					
		休廃止（統合含む）					
			皆 減	縮 小	維 持	拡 大	
コスト投入（予算）の方向性							
(2) 総評							



<b>1. 基本情報</b>						
事務事業番号	01776	事務事業名	ラジオ広報事業	担当部	総務部	
政策名	006	しんらい(信頼される行政経営によるまちづくり)		担当課	秘書広報課	
施策名	001	市民の視点に立った行政サービスの提供		担当課長	富永 博幸	
基本事業名	003	市民と行政による情報の相互活用		グループ	広報グループ	
予算科目	会計 一般会計	事業期間	単年度のみ 単年度繰返(開始年度 ~ ) 期間限定複数年度( ~ )			
目	02 総務費	根拠法令・条等	特になし			
	01 総務管理費	関連計画	特になし			
	05 広報広聴費					
評価区分	標準評価	評価対象	1次評価			

**2. 事務事業の概要・目的・指標<Do>**

**(1) 事務事業の概要 (具体的なやり方、手順、詳細を記述)**  
 FMきりしまと契約し、市政情報をはじめ、観光情報やイベント情報などを放送する。  
 FMきりしま(平成25年6月開局)  
 ・放送日は毎週月曜日～金曜日、朝8時から10分間、夕方5時半から10分間(番組名: 知っ得情報! クロスきりしま)  
 ・10分間のうち、3分半は情報を発信したい市の担当課の職員や関係者がスタジオに出向き、パーソナリティーとの対談形式で収録。残りの時間は、市の広報誌に掲載してあるお知らせ情報を放送。  
 ・イベントの中止情報、台風接近に伴う情報等を随時放送したり、緊急時はFMきりしまとの協定により市が直接割り込み放送を行うことが可能。

活動指標 (事務事業の活動量)	単位	平成30年度 (実績)	平成31年度 (見込)	令和2年度 (実績)	令和3年度 (見込)
ア FMきりしま放送回数	回	260	260	260	260
イ					
ウ					

**(2) 事務事業の目的**

対象 (誰、何を対象にしているのか)	対象指標 (左記 対象の大きさを表す指標)	単位	平成30年度 (実績)	平成31年度 (見込)	令和2年度 (実績)	令和3年度 (見込)
ア 市民	人口	人	124,785	126,230	124,367	124,181
イ						
ウ						

  

意図 (対象をどうしたいのか)	成果指標 (左記 意図の達成度を表す指標)	単位	平成30年度 (実績)	平成31年度 (目標)	令和2年度 (実績)	令和3年度 (目標)
ア 市の情報を知ってもら	放送回数 (FMきりしま)	回	260	260	260	260
イ						
ウ						

**(3) 総合計画との関係**

**基本事業の目的、取組方針 (総合計画より)**  
 広報誌やホームページのほか、SNSなどのコミュニケーションツールを活用するとともに、様々な機会を活用しながら、積極的かつ魅力ある情報発信や情報公開を進めます。  
 また、市民が市政運営に参加しやすく、意見を出しやすい仕組みづくりを進めるとともに、市民から寄せられた意見については、市政への適切な反映を図ります。

**3. 前年度の評価表に記載した課題**

平成31年度の改善改革の内容(取り組むべき課題)  
 ・FMきりしまの難聴を解決し、災害情報や避難情報など身近な緊急情報を聴取できるようにするために、FMきりしまに対して早期の改善を要望するとともに、改善のために必要な基地局の整備等について、関係機関と連携し、必要に応じて財政的な支援の検討を行う必要がある。  
 ・公用車での移動中はFMきりしまを聴くよう職員に呼び掛けることともに、難聴地域の把握にも努める。  
 ・公用車にFMきりしまのステッカーを貼ることにより霧島市民へFMきりしまの周知を図る。

**4. 事業費の推移**

事業費	単位	30年度 決算	31年度		2年度 当初予算	3年度 計画
			当初予算	決算		
国庫支出金	千円	0	0	0	0	0
県支出金	千円	0	0	0	0	0
地方債	千円	0	0	0	0	0
その他	千円	0	0	0	0	0
一般財源	千円	2,495	3,022	3,021	3,050	3,050
事業費	千円	2,495	3,022	3,021	3,050	3,050

**5. 平成31年度の実績及び成果**

(1) 平成31年度の実績(取組) <取組内容を数値等により具体的に記載>	(2) 平成31年度の成果 <左記の実績(取組)による成果を記載>
広報誌への掲載依頼があった際に、FMきりしまでも周知するよう担当職員に依頼した。 台風時の避難情報など、市政情報番組以外の時間にもリアルタイムで市民へ周知した。	FMきりしまのスマートフォンのアプリのダウンロード数が確実に増加しており、FMきりしまの聴取者が増加したと考えられる。 FMきりしまでの収録について、職員の出演がスムーズに行えるようになった。 市民生活に密着した情報を提供することでFMきりしまの認知度が向上した。

事務事業 番号	01776	事務 事業名	ラジオ広報事業	担当部	総務部
				担当課	秘書広報課

6. 振り返り <SEE (check) >		
A 目的 妥当 性	この事業の目的は、基本事業の目的、取組方針に結びついていますか？	・この事業をなぜ市が行わなければならないですか？ ・税金を投入して達成する目的ですか？
	結びついている	市が実施すべき事業又は実施しなければならない事業である
	間接的に結びついている	市が実施することは妥当である
	結びついていない	見直す必要がある
B 有効 性	成果が向上する余地（可能性）はありませんか？	廃止・休止の影響はありませんか？
	向上する余地はかなりある	影響がある
	向上する余地はある程度ある	影響はある程度ある
	向上する余地はほとんどない	影響はほとんどない
C 効率 性	・事務事業の手段（やり方）を工夫することで、事業費を削減できませんか？ ・補助金など、交付先に働きかけて、市の負担を削減できませんか？	・事務事業の手段（やり方）を工夫することで、人件費（延べ業務時間）を削減できませんか？ ・職員以外の対応や委託により人件費を削減できませんか？
	削減できない	削減できない
	削減する余地はある程度ある	削減する余地はある程度ある
	削減できる	削減できる
D 公平 性	事務事業の内容が一部の受益者に偏っていませんか？ また、受益者負担の公平性が確保されていますか？	
	公平・公正である	
	見直す必要がある	
<b>総合評価判定基準</b>		<b>総合評価</b>
A:継続して取り組むことが適当（やり方改善含む。） B:事業規模・内容・実施主体の見直しの検討 C:事業の統合、休・廃止の検討		<b>A</b>
		<b>理由</b> ・市政情報は広報誌やホームページなど広く市民に周知できているが、FMきりしま（ラジオ）を活用することにより、さらに多くの市民に情報を届けることができている。よって、目的妥当性、有効性も高い。さらに各種広報媒体の情報は、運動しているため、効率的である。

7. 1次評価結果 <PLAN (Action - Plan) > (組織決定)		【参考】前年度の改革改善の方向性 << 継続・やり方改善 >>			
(1) 今後の事務事業の改革改善の方向性	の事業 方向性 (成果)	拡 充			
		維 持		レ	
		縮 小			
	休廃止（統合含む）				
		皆 減	縮 小	維 持	拡 大
		コスト投入（予算）の方向性			
(2) 令和 2年度の改革改善の内容 (取り組むべき課題)	・FMきりしまは、市内各地域の情報提供し、災害情報や災害時の避難情報など緊急情報も発信する地域のコミュニティ放送である。現在市内には難聴地域もあるため、その改善をFMきりしまに要望するとともに、基地局の整備等について、関係機関と連携し、必要に応じて財政的な支援の検討を行う必要がある。				
(3) 令和 3年度の方向性 (具体的な取組)	・FMきりしまを市内全域で聴取できるようFMきりしま及び関係機関と連携して対応する。				

8. 2次評価結果 (担当部長評価)		評価者				職・氏名	
(1) 今後の事務事業の改革改善の方向性	の事業 方向性 (成果)	拡 充					
		維 持					
		縮 小					
	休廃止（統合含む）						
		皆 減	縮 小	維 持	拡 大		
		コスト投入（予算）の方向性					
(2) 総評							



<b>1. 基本情報</b>						
事務事業番号	01777	事務事業名	ホームページ管理運営事業	担当部	総務部	
政策名	006	しんらい(信頼される行政経営によるまちづくり)		担当課	秘書広報課	
施策名	001	市民の視点に立った行政サービスの提供		担当課長	富永 博幸	
基本事業名	003	市民と行政による情報の相互活用		グループ	市政街進・秘書グループ	
予算科目目	会計 款 項 目	一般会計 02 総務費 01 総務管理費 05 広報広聴費	事業期間	単年度のみ 単年度繰返(開始年度 ~ ) 期間限定複数年度( ~ )	内線番号	1213
評価区分	標準評価	評価対象	1次評価	根拠法令・条类等	関連計画	

**2. 事務事業の概要・目的・指標<Do>**

**(1) 事務事業の概要** (具体的なやり方、手順、詳細を記述)  
 霧島市ホームページの管理運用を行う事務事業。  
**【具体的な手順】**  
 新規掲載、更新のページを各担当課が作成・決裁し、総合管理者(秘書広報課)にホームページ掲載承認を依頼する。  
 秘書広報課でページを確認し、公開する。  
 その他、広報誌の電子版やイベントカレンダー、バナー広告の掲載を秘書広報課で行う。  
**【その他】**  
 市の行政情報を迅速、的確、効果的に提供するため、各課のホームページ管理担当者を対象にホームページ作成操作研修を実施する。

活動指標(事務事業の活動量)	単位	平成30年度(実績)	平成31年度(見込)	令和2年度(見込)	令和3年度(見込)
ア 霧島市のページ数	ページ	5,902	7,000	6,426	7,500
イ ホームページ作成研修回数	回	3	3	3	3
ウ ホームページ作成研修参加者数	人	53	60	50	60

**(2) 事務事業の目的**

対象(誰、何を対象にしているのか)	対象指標(左記対象の大きさを表す指標)	単位	平成30年度(実績)	平成31年度(見込)	令和2年度(見込)	令和3年度(見込)
ア 市民	市民の数	人	124,785	126,230	124,367	124,181
イ 国民	(対象指標は「市民の数」のみを掲載)		0	0	0	0
ウ						

  

意図(対象をどうしたいのか)	成果指標(左記意図の達成度を表す指標)	単位	平成30年度(実績)	平成31年度(目標)	令和2年度(目標)	令和3年度(目標)
ア 市政情報を知ってもらおう	アクセス件数(トップページ月平均)	件	38,233	42,500	44,018	43,000
イ						
ウ						

**(3) 総合計画との関係**

**基本事業の目的、取組方針(総合計画より)**  
 広報誌やホームページのほか、SNSなどのコミュニケーションツールを活用するとともに、様々な機会を活用しながら、積極的かつ魅力ある情報発信や情報公開を進めます。  
 また、市民が市政運営に参加しやすく、意見を出しやすい仕組みづくりを進めるとともに、市民から寄せられた意見については、市政への適切な反映を図ります。

**3. 前年度の評価表に記載した課題**

平成31年度の改善改革の内容(取り組むべき課題)  
 全ての年齢層に有効な広報媒体は存在しないので、広報誌やラジオなどの他媒体と連携し、それぞれの世代に合わせた媒体を使い分けることが重要である。  
 特にSNSを使った効果的な情報発信を充実させ、管理者だけでなく全ての職員が広報担当という意識を持つために、引き続き職員操作研修を開催し、職員の情報発信力を向上させる。

**4. 事業費の推移**

事業費	単位	30年度	31年度		2年度	3年度
		決算	当初予算	決算	当初予算	計画
国庫支出金	千円	0	0	0	0	0
県支出金	千円	0	0	0	0	0
地方債	千円	0	0	0	0	0
その他	千円	2,017	1,962	2,158	1,980	1,980
一般財源	千円	0	551	354	142	142
事業費	千円	2,017	2,513	2,512	2,122	2,122

**5. 平成31年度の実績及び成果**

<p><b>(1) 平成31年度の実績(取組)</b> &lt;取組内容を数値等により具体的に記載&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・イベントカレンダーがシステム化されていることから、行事やイベント等の情報を把握し次第、随時入力し情報発信した。</li> <li>・広報誌へ掲載依頼があった場合は、広報媒体に差が生じないよう、原則ホームページの作成も義務化した。</li> <li>・職員への操作研修を行い、積極的な情報発信を呼び掛けた。</li> </ul>	<p><b>(2) 平成31年度の実績(取組)による成果を記載</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・トップページアクセス数は、前年度と比べると減少したものの、ホームページリニューアル前の平成27年度(約24万件)と比較すると大幅に増加した状態を維持することができた。</li> <li>・職員への操作研修等により、ページ数も増え、情報発信量が増加した。</li> </ul>
---	---

事務事業 番号	01777	事務 事業名	ホームページ管理運営事業	担当部	総務部
				担当課	秘書広報課

6. 振り返り <SEE (check) >			
A 目的 妥当 性	この事業の目的は、基本事業の目的、取組方針に結びついていますか？	・この事業をなぜ市が行わなければならないですか？ ・税金を投入して達成する目的ですか？	
	結びついている	市が実施すべき事業又は実施しなければならない事業である	
	間接的に結びついている	市が実施することは妥当である	
	結びついていない	見直す必要がある	
B 有効 性	成果が向上する余地（可能性）はありませんか？	廃止・休止の影響はありませんか？	
	向上する余地はかなりある	影響がある	
	向上する余地はある程度ある	影響はある程度ある	
	向上する余地はほとんどない	影響はほとんどない	
C 効率 性	・事務事業の手段（やり方）を工夫することで、事業費を削減できませんか？ ・補助金など、交付先に働きかけて、市の負担を削減できませんか？	・事務事業の手段（やり方）を工夫することで、人件費（延べ業務時間）を削減できませんか？ ・職員以外の対応や委託により人件費を削減できませんか？	
	削減できない	削減できない	
	削減する余地はある程度ある	削減する余地はある程度ある	
	削減できる	削減できる	
D 公平 性	事務事業の内容が一部の受益者に偏っていませんか？ また、受益者負担の公平性が確保されていますか？		
	公平・公正である		
	見直す必要がある		
<b>総合評価判定基準</b>		<b>総合評価</b>	<b>理由</b>
A:継続して取り組むことが適当（やり方改善含む。） B:事業規模・内容・実施主体の見直しの検討 C:事業の統合、休・廃止の検討		<b>A</b>	市政情報を提供することは市の義務であり、市民に対して知らせる責務があるため、事業自体は継続して取り組むことが適当である。LINEなど、SNSを使った効果的な情報発信を、ホームページと連携させることで、更なる情報発信の充実に努める必要がある。

7. 1次評価結果 <PLAN (Action - Plan) > (組織決定)		【参考】前年度の改革改善の方向性 << 継続・やり方改善 >>			
(1) 今後の事務事業の改革改善の方向性	の事業 方向性 (成果)	拡充			
	維持			レ	
	縮小				
	休廃止（統合含む）				
		皆減	縮小	維持	拡大
コスト投入（予算）の方向性					
(2) 令和2年度の改革改善の内容（取り組むべき課題）	全ての年齢層に有効な広報媒体は存在しないので、広報誌やラジオなどの他媒体と連携し、それぞれの世代に合わせた媒体を使い分けることが重要である。特にSNSを使った効果的な情報発信を充実させ、管理者だけでなく全ての職員が広報担当という意識を持つために、引き続き職員操作研修を開催し、職員の情報発信力を向上させる。				
(3) 令和3年度の方向性（具体的な取組）	市政情報の情報発信媒体として市のホームページは重要であり、最終的な情報の着地点としての機能を発揮させるために、市民に伝えたいことを詳細に掲載するとともに、他の広報媒体との連動性をさらに充実させる必要がある。				

8. 2次評価結果（担当部長評価）		評価者	職・氏名
(1) 今後の事務事業の改革改善の方向性	の事業 方向性 (成果)	拡充	
	維持		
	縮小		
	休廃止（統合含む）		
		皆減	縮小 維持 拡大
コスト投入（予算）の方向性			
(2) 総評			



<b>1. 基本情報</b>						
事務事業番号	01778	事務事業名	広報きりしま発行事業	担当部	総務部	
政策名	006	しんらい(信頼される行政経営によるまちづくり)			担当課	秘書広報課
施策名	001	市民の視点に立った行政サービスの提供			グループ	広報グループ
基本事業名	003	市民と行政による情報の相互活用			内線番号	1612
予算科目目	会計	一般会計		事業期間	単年度のみ	
	款	02	総務費		単年度繰返(開始年度 昭和26年度 ~ )	
	項	01	総務管理費		期間限定複数年度( ~ )	
目	目	05	広報聴費	根拠法令・条例等	特になし	
評価区分	標準評価	評価対象	1次評価	関連計画	特になし	

2. 事務事業の概要・目的・指標<Do>

(1) 事務事業の概要 (具体的なやり方、手順、詳細を記述)  
 市民への情報発信のため広報誌を発行する。  
 4月と1月は月1回、他の月は月2回発行。  
 カラー版(毎月1回月上旬に発行) = 市政方針、計画に基づいた特集、歴史や自然、風土を取り入れた記事、健康情報や子育て支援、環境対策、環霧・湾奥情報などを掲載している。読者のコーナーでは市民の意見などを掲載し、霧島市をPRする絵はがきや市内店舗で利用できるクーポン券を添付し、手にとってもらえる広報誌を目指している。  
 お知らせ版(4月と1月を除き、毎月下旬に発行、2色刷り) = 行政、各種団体からのお知らせ、出生・死亡の案内、保健情報などを掲載している。  
 【発行までの流れ】  
 掲載記事について年間計画を作成、年間計画をもとに編集会議(先月号の反省、次号の編集方針検討)  
 編集作業(取材・写真撮影、原稿・レイアウト作成、校正)、発送(自治会を通じて市民へ配布、スーパーや公共施設への配置)

活動指標(事務事業の活動量)	単位	平成30年度(実績)	平成31年度(見込)	令和2年度(実績)	令和3年度(見込)
ア 年間発行回数(上旬号12回、お知らせ版10回)	回	22	22	22	22
イ					
ウ					

(2) 事務事業の目的

対象(誰、何を対象にしているのか)	対象指標(左記対象の大きさを表す指標)	単位	平成30年度(実績)	平成31年度(見込)	令和2年度(実績)	令和3年度(見込)
ア 市民	市内の対象世帯	世帯	55,235	58,603	55,678	55,595
イ						
ウ						

意図(対象をどうしたいのか)	成果指標(左記意図の達成度を表す指標)	単位	平成30年度(実績)	平成31年度(目標)	令和2年度(実績)	令和3年度(目標)
ア 市の情報を市民に知ってもら	広報誌を配布している世帯の割合%		71.30	0	70.50	71
イ						
ウ						

(3) 総合計画との関係

基本事業の目的、取組方針(総合計画より)  
 広報誌やホームページのほか、SNSなどのコミュニケーションツールを活用するとともに、様々な機会を活用しながら、積極的かつ魅力ある情報発信や情報公開を進めます。  
 また、市民が市政運営に参加しやすく、意見を出しやすい仕組みづくりを進めるとともに、市民から寄せられた意見については、市政への適切な反映を図ります。

3. 前年度の評価表に記載した課題

平成31年度の改善改革の内容(取り組むべき課題)  
 ・職員のスキルアップ(企画・文章・写真)  
 ・自治会の未加入者が年々増加しており、比例するように広報誌を自治会未加入者にも送付すべきとの意見が増えている。自治会の未加入者に対する広報誌の配布のあり方について、今後のあり方を関係課と検討する必要がある。

4. 事業費の推移

事業費投入量	財源内訳	単位	30年度決算	31年度当初予算	2年度当初予算	3年度計画
	国庫支出金	千円	0	0	0	0
	県支出金	千円	0	0	0	0
	地方債	千円	0	0	0	0
	その他	千円	5,829	5,882	5,941	5,941
	一般財源	千円	23,768	26,883	24,818	25,465
事業費	千円	29,597	32,765	30,759	31,406	

5. 平成31年度の実績及び成果

(1) 平成31年度の実績(取組) <取組内容を数値等により具体的に記載> ・特集記事を編集し、市民に呼び掛けを行った。 (第一工業大学、霧島国際音楽祭、300号記念、認知症、マイバッグ、糖尿病、子育て、温泉、猫の適正飼養、上野原縄文の森など) ・絵はがきやクーポンの掲載、読者プレゼントを実施した。 ・広報きりしまの発行をお知らせするために、国分駅にパネルを掲示したほか、フェイスブックやホームページ、FMきりしまで情報発信した。	(2) 平成31年度の実績(取組)による成果を記載 ・令和元年度県広報コンクールにおいて、広報紙部門で特選、広報写真部門・1枚写真で特選、同部門・組み写真で入選に入賞した。 ・絵はがきやクーポンをはじめ、広報誌に対して「毎月楽しみにしている」、「内容が充実している」といった読者の声をお便りで頂いた。
--	--

事務事業 番号	01778	事務 事業名	広報きりしま発行事業	担当部	総務部
				担当課	秘書広報課

6. 振り返り <SEE (check) >		
A 目的 妥当性	この事業の目的は、基本事業の目的、取組方針に結びついていますか？	・この事業をなぜ市が行わなければならないですか？ ・税金を投入して達成する目的ですか？
	結びついている	市が実施すべき事業又は実施しなければならない事業である
	間接的に結びついている	市が実施することは妥当である
	結びついていない	見直す必要がある
B 有効性	成果が向上する余地（可能性）はありますか？	廃止・休止の影響はありませんか？
	向上する余地はかなりある	影響がある
	向上する余地はある程度ある	影響はある程度ある
	向上する余地はほとんどない	影響はほとんどない
C 効率性	・事務事業の手段（やり方）を工夫することで、事業費を削減できませんか？ ・補助金など、交付先に働きかけて、市の負担を削減できませんか？	・事務事業の手段（やり方）を工夫することで、人件費（延べ業務時間）を削減できませんか？ ・職員以外の対応や委託により人件費を削減できませんか？
	削減できない	削減できない
	削減する余地はある程度ある	削減する余地はある程度ある
	削減できる	削減できる
D 公平性	事務事業の内容が一部の受益者に偏っていませんか？ また、受益者負担の公平性が確保されていますか？	
	公平・公正である	
	見直す必要がある	
総合評価判定基準		理由
A:継続して取り組むことが適当（やり方改善含む。） B:事業規模・内容・実施主体の見直しの検討 C:事業の統合、休・廃止の検討		市民に対して情報提供や普及・啓発を行う手段として最も広く発信できることから、市が行うべき事務事業である。市民に読んでもらえるように特集や企業紹介などのコーナーを設けている。現在の内容を見直すことで、事業費は削減できるが、広報誌を見る市民は減ることが予想される。
総合評価		A

7. 1次評価結果 <PLAN (Action - Plan) > (組織決定)		【参考】前年度の改革改善の方向性 << 継続・やり方改善 >>			
(1) 今後の事務事業の改革改善の方向性	の事業 方向性 (成果)	拡充			
		維持			レ
		縮小			
	休廃止(統合含む)				
		皆減	縮小	維持	拡大
		コスト投入(予算)の方向性			
(2) 令和2年度の改革改善の内容 (取り組むべき課題)	市民に読んでもらえる広報誌作りのため、他団体の広報誌などを参考にデザインや内容の見直しを検討しながら誌面づくりに必要な企画、文章作成、撮影技術など職員のスキルアップに努める。				
(3) 令和3年度の方向性 (具体的な取組)	引き続き市民に読んでもらえる広報誌作りのため、他団体の広報誌などを参考にデザインや内容の見直しを検討しながら誌面づくりに必要な企画、文章作成、撮影技術など職員のスキルアップに努める。				

8. 2次評価結果(担当部長評価)		評価者				職・氏名	
(1) 今後の事務事業の改革改善の方向性	の事業 方向性 (成果)	拡充					
		維持					
		縮小					
	休廃止(統合含む)						
		皆減	縮小	維持	拡大		
		コスト投入(予算)の方向性					
(2) 総評							

